

入 札 公 告

次のとおり、一般競争入札（W T O ・総合評価方式）に付します。

令和 4 年 2 月 28 日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
東京支社長 蓼沼 慶正

◎調達機関番号 565 ◎所在地番号 13

○公告番号 東支公告第 22 号

- 1 品目分類番号 71、27
- 2 件 名 建築工事積算システム設計・開発業務（電子入札対象案件）
- 3 業務内容 設計・開発業務 一式
- 4 調達案件の仕様等 仕様書のとおり
- 5 履行期間 契約締結日の翌日から令和 6 年 3 月 10 日まで
- 6 総合評価方式及び入札方法について

本件は、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。入札に参加する者は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）の交付する入札説明書等に基づき、提案書及び入札書を提出すること。

入札金額は、総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

- 7 本案件は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより実施する対象案件である。

なお、電子入札システムにより難しい者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

- 8 競争参加資格

- (1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成 15 年 10 月機構規程第 78 号）第 4 条又は第 5 条の規定に該当しない者であること。

- (2) 令和 04・05・06 年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。

なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする者で当機構の電子入札に初めて参加する場合のみ、事前に電子入札登録申請書を提出し、入札参加申込書の提出期限までに、当機構の定めた業者番号の通知を受けること。電子入札登録申請書に記載した内容に変更が生じた場合は、再度提出すること。

- (3) 入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構理事長又は国の各省各庁から「関東甲信地区」において指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 令和 2 年 9 月に発注した「建築工事積算システム設計・開発仕様書策定支援業務」を受注した事業者及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第 8 条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者については、当該公告の「建築工事積算システム設計・開発業務」に係る入札への参加資格はないものとする。
- (6) 技術者等に関する要件

次に掲げる基準を満たす管理技術者及び設計・開発担当技術者を本業務に配置すること。本業務において管理技術者と設計・開発担当技術者を兼任することは認めない。

なお、本業務以外の業務を複数担当することについては問わないが、工程の進捗、連絡体制及び設計・開発業務に支障がないものとする。

ア 管理技術者は、プロジェクト計画書に基づき、スケジュール・進捗・コスト・成果物管理・リスク管理等プロジェクト全体の管理業務、発注者との業務に関する対応、定期的な打合せ等を行う者で、以下に示す(イ)、(ロ)、(ハ)のいずれかの条件を満たすこと。

- (イ) 平成 23 年度以降に完了した情報処理システムの開発業務に関するプロジェクト管理業務を管理技術者相当として従事した実務経験を有していること。
- (ロ) 平成 23 年度以降に元請として完了した国・地方自治体又は独立行政法人等公的機関での同種業務(A)^注において管理技術者相当として従事した実務経験を有していること。

注) 同種業務 (A) とは、システムの改良業務のプロジェクト管理業務をいう。

- (ハ) 以下に示す資格のいずれかを取得している者であること。
- (a) 米国プロジェクトマネジメント協会 (PMI) が認定する、Project Management Professional (PMP)
- (b) 技術士 (情報工学部門又は総合技術監理部門 (情報工学を選択科目とする者))
- (c) 経済産業省が認定するプロジェクトマネージャの資格
- (d) 経済産業省が認定するシステムアーキテクト試験 (旧アプリケーションエンジニア試験、旧プロダクションエンジニア試験、旧特殊情報処理技術者試験を含む)

イ 設計・開発担当技術者は、システム開発業務への深い理解があり、システム開発の下流工程^{注)} 業務を中心的に遂行する者で、以下に示すいずれかの条件を満たすこと。

注) 下流工程とは、システム開発の詳細設計／プログラム設計／テストまでの工程をいう。

(ア) 平成 23 年度以降に完了した情報処理システムの開発（公共建築工事積算システム開発業務に限る。）に関する下流工程を技術者として従事した実務経験を有していること。

(イ) 平成 23 年度以降に完了した同種業務（Ｂ）^{注)} において、技術者として従事した実務経験を有していること。

注) 同種業務（Ｂ）とは、公共建築工事積算システムの改良業務をいう。

なお、設計・開発担当技術者は、上記（ア）又は（イ）のいずれかの条件を満たす者であれば、再委託先の技術者であっても許容するものとする。再委託については、仕様書第 7 項及び別添 1「業務システムに関する情報セキュリティ仕様書」による。

(7) 業務実施に関する要件

提案書の内容が本業務の実施に当たり適正であり、次に掲げる事項を網羅していること。

ア 進捗管理

本業務の実施に当たり、業務内容、実施手順・工程等について WBS（Work Breakdown Structure）等を活用することにより、的確に進捗管理を行うこと。

イ セキュリティ管理

本業務を的確に実施するため、機構情報セキュリティポリシー等の規定に準拠し、かつ情報セキュリティ体制が事業者として整備されているものとし、次の（ア）

又は（イ）のいずれかの条件を満たすこと。

(ア) ISO/IEC 27001、JIS Q 27001 又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）のうち、いずれかの認証を取得しており、情報セキュリティ管理を的確に行う体制が整備されていること。

(イ) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）のプライバシーマーク付与事業者認定を受けていること。

9 入札手続等

(1) 担当支社等

〒105-0011 東京都港区芝公園 2-4-1（芝パークビル B 館 5 F）

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

東京支社 総務部 契約課 契約係

電話 03-5403-8732 FAX 03-5403-8770

電子メールアドレス keiyaku.tkybuppin@jr-tt.go.jp

(2) 入札説明書及び仕様書等の交付期間及び方法

ア 交付期間 令和4年2月28日（月）から令和4年4月26日（火）まで

イ 交付方法 当機構ホームページからダウンロードすること。

アドレス：<https://www.jrtt.go.jp/>

ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難しい者は(1)に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

(3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。

(4) 入札参加申込書及び提案書の提出期限及び提出方法

ア 提出期限 令和4年4月1日（金）16時00分まで

イ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書、提案書及び添付書類の容量が10MBを超える場合又は7により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した場合は、(1)へ持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）により提出すること。

また、入札参加申込書及び添付書類のうち押印を要するものについて、押印省略をする場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

(5) 提案書に関するヒアリング実施の有無、日時及び場所

ヒアリングは実施しない。

(6) 提案書等審査結果の通知

提案書等審査結果については、電子入札システムにより令和4年4月19日（火）までに通知する。ただし、7により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

(7) 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア 入札書の提出期限 令和4年4月26日（火）16時00分。

イ 開札の日時及び場所 令和4年4月27日（水）10時00分。

当機構 東京支社 入札室にて行う。

ウ 入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、7により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、(1)へ持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。）することとし、押印省略をする場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

なお、電子メール又は電送による提出は認めない。

(8) 入札価格内訳書の提出

各回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した入札価格内訳書を提出すること。

(9) 入札執行回数

入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

10 その他

- (1) 本件の入札に参加する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者による入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 入札の辞退
入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 総合評価の方法
価格及び技術等に係る総合評価は、入札者の入札価格点に当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を加えて得た数値をもって行う。
- (8) 落札者の決定方法
落札者の決定は、総合評価方式をもって行う。
予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満足している入札者の中から、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。評価点の最も高い者が2者以上あるときは、くじにより落札者を定める。
- (9) 手続における交渉の有無 無。
- (10) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加
8(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も9(4)により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該機構競争参加資格の認定に係る申請は、当機構本社経理資金部会計課において、随時受け付ける。
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 9(1)に同じ。
- (12) その他の詳細は入札説明書による。
- (13) 契約に係る情報提供の協力依頼
次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

11 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TADENUMA Yoshimasa , Superintendent, Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency. (hereinafter called JRJT)
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be procured : Designing and development of the cost estimation system for architecture equipment construction, 1set
- (4) Fulfillment period : 10 March, 2024
- (5) Qualification for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article4 and Article5 of the regulation concerning the contract for JRJT,
 - ② have been qualified as possessing the qualification of “provision of services ” by single qualification for every ministry and agency in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024 (The Grade and Area does not matter).
 - ③ not have been suspended from designation by JRJT or country
 - ④ not be the business operators that a Gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from JRJT is continuing state concerned.
- (6) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification 16 : 00 1 April 2022.
- (7) Time-limit for tender: 16 : 00 26 April 2022.
- (8) Contact point for the notice : Contract Division, Tokyo Regional Bureau of JRJT, 2-4-1 Shiba- koen, Minato-ku, Tokyo. 105-0011 Japan, TEL 03-5403-8732.